

妊娠等に悩む人への相談窓口「にんしんSOS」の概要

(児童虐待発生予防対策)

1. 相談窓口概要

望まない妊娠等に悩む人が、妊娠早期から相談できる体制を整備し、孤立することなく、正しい情報を知り、必要な支援を受けることによって、子ども虐待を予防する。

概要	開設日	平成23年10月3日(月)
	相談日時	○メールによる相談：随時(返信は、電話相談時間に準じる)
	利用方法	○電話相談への対応：月～金(祝日除く)午前10時～午後4時
	相談員	保健師・助産師 1人/日(3人交替制)
	場所	大阪府立母子保健総合医療センター 相談室
	内容	○ホームページの運営 ○メール・電話による相談受理 ○必要時、医療・保健・福祉機関への連絡やサービスを紹介
	運営	大阪府立母子保健総合医療センター 企画調査部 地域保健室

2. 啓発方法

- (1)府政だより(府広報誌) (2)ホームページ(PCサイト・携帯サイト)
- (3)啓発カードの配布
 - 産婦人科医療機関による、初回受診妊婦への配布
 - 薬局、ドラッグストア等妊娠検査薬売り場における案内ミニポスターの掲示と啓発カード配布
 - 市町村母子保健事業の中での配布
 - 児童福祉主管課、児童相談所、教育委員会、府警本部の担当職員への配布
 - 研修会、イベント等での配布
- (4)民間との連携(ラジオ、情報誌、駅・バス広告の活用)

にんしんSOS相談実績 (H23. 10. 3～H24. 3. 31)

*%: 延人数における割合(不明除く)

1. 相談対応状況

- 対応件数：実人数179人 延人数220人
- 電話が66%、メールが34% ○本人が約74%、本人以外約26%
- 一人平均相談回数：1.3回
- 相談者への事後支援：97件 ○関係機関連絡：55件(総延件数の25%)

2. 相談対象者(妊婦等)の年齢

- 10代28%、20代28%、30代26% 10～30代の各年代で1/3ずつを占める

3. 相談対象者(妊婦等)の職業

- 職業あり22%(常勤8%・それ以外14%)、なし52%(学生25%・主婦16%・無職11%)
- 学生47人のうち、中高生が34%

4. 相談対象者(妊婦等)の居住地

- 政令中核市(4市)で71件(38%)、それ以外の府内市町村(不明含む)は120件(55%)
- 大阪市が約29%を占める。

5. 他への相談の有無

○49%が、誰にも相談なし

6. 相談者の年齢別・相談窓口把握経路

○「ホームページ」50人(23%)と最も多く、特に20・30代で多くの割合を占めている。

○次に「テレビのニュース」が24人(11%)、特に10代においては把握経路の26%を占める。

○20代では、医療機関からの紹介が、他の年代より多くなっている。

<参考>

ホームページアクセス件数 (H23.9.29~H24.3.31)

計5,941件【パソコン4,679件、携帯1,262件】

7. 妊娠週数・パートナーの状況

○妊娠確定117人(59%)

○「別れた」「相手がわからない」といった「パートナーなし」が、48人(23%)

うち「妊娠(検査陽性含む)」している人が、29人(約60%)

すでに中絶不可能な22週以降のケースが13件(7%)

8. 主な相談内容

○「中絶」「産もうかどうか」の相談が、合せて29%を占め、最も多い。

○「妊娠判定」「医療機関」「費用」「緊急避妊」など正しい知識や確かな情報の提供も求められている。

○「自宅での墜落分娩直後」「DV・性被害」等の深刻な相談もあり。

9. 主な対応

○情報提供が最も多く、半数以上あり。

○「紹介」「連絡」など継続支援に繋がったケースが、32件(15%)あり。

支援がないと「飛び出し産みや出生児の0日死亡」に至ったかもしれない、もしくは、中高生で誰にも相談できない等のハイリスクケースが、40ケース(実人数179人のうち22%)あった。